

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年2月12日

【四半期会計期間】 第209期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

【会社名】 株式会社紀陽銀行

【英訳名】 The Kiyo Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 松岡靖之

【本店の所在の場所】 和歌山市本町1丁目35番地

【電話番号】 (073)423局9111番(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 中越典秀

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田小川町2丁目5番地
株式会社紀陽銀行東京本部

【電話番号】 (03)3291局1871番(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員東京本部長兼東京支店長 崎山和彦

【縦覧に供する場所】 株式会社紀陽銀行堺支店
(大阪府堺市堺区市之町東1丁目1番10号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		2017年度第3四半期 連結累計期間	2018年度第3四半期 連結累計期間	2017年度
		(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
経常収益	百万円	55,696	57,239	74,257
経常利益	百万円	14,892	13,848	17,561
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	10,309	9,202	
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円			11,722
四半期包括利益	百万円	16,708	2,552	
包括利益	百万円			14,381
純資産額	百万円	231,552	221,946	229,292
総資産額	百万円	4,757,998	4,627,216	4,672,748
1株当たり四半期純利益	円	148.47	133.37	
1株当たり当期純利益	円			168.82
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	円	148.37	133.26	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円			168.70
自己資本比率	%	4.79	4.74	4.83

		2017年度第3四半期 連結会計期間	2018年度第3四半期 連結会計期間
		(自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり四半期純利益	円	34.26	32.41

(注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

2 自己資本比率は、((四半期) 期末純資産の部合計 - (四半期) 期末新株予約権 - (四半期) 期末非支配株主持分) を (四半期) 期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結会計期間末における連結財政状態につきましては、総資産が前連結会計年度末比455億円減少の4兆6,272億円、純資産が前連結会計年度末比73億円減少の2,219億円となりました。貸出金につきましては、中小企業向け貸出が増加したこと等から、前連結会計年度末比758億円増加の2兆9,446億円となりました。預金・譲渡性預金につきましては、個人預金を中心に増加し、前連結会計年度末比560億円増加の3兆9,978億円となりました。

当第3四半期連結累計期間における連結経営成績につきましては、連結経常収益が、資金運用収益が減少したものの、株式等売却益が増加したこと等から、前第3四半期連結累計期間比15億43百万円増加の572億39百万円となりました。連結経常費用は、徹底した経費削減への取組み等により営業経費が減少したものの、国債等債券売却損が増加したこと等により、前第3四半期連結累計期間比25億87百万円増加の433億90百万円となりました。以上の結果等により、連結経常利益は、前第3四半期連結累計期間比10億44百万円減少の138億48百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第3四半期連結累計期間比11億7百万円減少の92億2百万円となりました。

セグメントの業績につきましては、報告セグメントの銀行業は、上記の要因等により、セグメント経常収益が前第3四半期連結累計期間比14億72百万円増加の516億36百万円、セグメント利益は前第3四半期連結累計期間比7億40百万円減少の132億90百万円となりました。報告セグメント以外のその他（リース業務、クレジットカード業務及び電子計算機関連業務など）につきましては、セグメント経常収益が前第3四半期連結累計期間比1億89百万円増加の71億96百万円、セグメント利益は前第3四半期連結累計期間比1億80百万円減少の6億12百万円となりました。

国内業務部門・国際業務部門別収支

当第3四半期連結累計期間の資金運用収支は、資金運用収益が前第3四半期連結累計期間比9億63百万円減少の352億9百万円となり、また、資金調達費用が前第3四半期連結累計期間比7億40百万円減少の14億81百万円となったため、前第3四半期連結累計期間比2億23百万円減少の337億27百万円となりました。うち国内業務部門は、318億98百万円となりました。役務取引等収支は、前第3四半期連結累計期間比2百万円増加の65億34百万円となりました。うち国内業務部門は、64億88百万円となりました。その他業務収支は、前第3四半期連結累計期間比26億90百万円減少の14億33百万円となりました。うち国内業務部門は、9億1百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	31,500	2,450	33,950
	当第3四半期連結累計期間	31,898	1,828	33,727
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	32,459	3,759	45 36,172
	当第3四半期連結累計期間	32,486	2,746	23 35,209
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	959	1,308	45 2,221
	当第3四半期連結累計期間	587	917	23 1,481
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	6,485	46	6,532
	当第3四半期連結累計期間	6,488	45	6,534
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	9,669	92	9,762
	当第3四半期連結累計期間	9,850	93	9,944
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	3,183	46	3,229
	当第3四半期連結累計期間	3,362	47	3,409
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	804	453	1,257
	当第3四半期連結累計期間	901	2,335	1,433
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	3,877	976	4,853
	当第3四半期連結累計期間	4,546	1,003	5,550
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	3,072	523	3,596
	当第3四半期連結累計期間	3,644	3,339	6,984

(注)1 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

国内業務部門・国際業務部門別役務取引の状況

当第3四半期連結累計期間の役務取引等収益は、前第3四半期連結累計期間比1億82百万円増加し99億44百万円となりました。うち国内業務部門は、98億50百万円となりました。また、役務取引等費用は、前第3四半期連結累計期間比1億80百万円増加し34億9百万円となりました。うち国内業務部門は、33億62百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	9,669	92	9,762
	当第3四半期連結累計期間	9,850	93	9,944
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	2,303		2,303
	当第3四半期連結累計期間	2,605		2,605
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	2,004	91	2,096
	当第3四半期連結累計期間	2,067	90	2,157
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	43		43
	当第3四半期連結累計期間	37		37
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	153		153
	当第3四半期連結累計期間	129		129
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	185		185
	当第3四半期連結累計期間	181		181
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	648	0	648
	当第3四半期連結累計期間	695	0	695
うち投資信託・保険販売業務	前第3四半期連結累計期間	2,339		2,339
	当第3四半期連結累計期間	2,051		2,051
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	3,183	46	3,229
	当第3四半期連結累計期間	3,362	47	3,409
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	372	36	409
	当第3四半期連結累計期間	377	37	414

(注) 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

国内業務部門・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高（末残）

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	3,907,979	11,159	3,919,139
	当第3四半期連結会計期間	3,941,988	10,565	3,952,554
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	2,124,175		2,124,175
	当第3四半期連結会計期間	2,255,625		2,255,625
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	1,735,634		1,735,634
	当第3四半期連結会計期間	1,631,294		1,631,294
うちその他	前第3四半期連結会計期間	48,169	11,159	59,329
	当第3四半期連結会計期間	55,068	10,565	65,634
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	46,273		46,273
	当第3四半期連結会計期間	45,293		45,293
総合計	前第3四半期連結会計期間	3,954,253	11,159	3,965,413
	当第3四半期連結会計期間	3,987,282	10,565	3,997,848

(注) 1 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2 定期性預金 = 定期預金

3 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

国内貸出金残高の状況

業種別貸出状況（末残・構成比）

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	2,859,390	100.00	2,944,631	100.00
製造業	382,625	13.38	390,569	13.26
農業, 林業	2,821	0.10	3,074	0.11
漁業	616	0.02	653	0.02
鉱業, 採石業, 砂利採取業	2,918	0.10	2,990	0.10
建設業	98,006	3.43	103,002	3.50
電気・ガス・熱供給・水道業	27,417	0.96	28,880	0.98
情報通信業	17,018	0.60	21,121	0.72
運輸業, 郵便業	89,283	3.12	93,581	3.18
卸売業, 小売業	326,129	11.41	326,092	11.07
金融業, 保険業	83,064	2.90	80,398	2.73
不動産業, 物品賃貸業	378,918	13.25	407,304	13.83
各種サービス業	229,755	8.04	244,308	8.30
地方公共団体	394,726	13.80	402,635	13.67
その他	826,092	28.89	840,021	28.53
特別国際金融取引勘定分				
政府等 金融機関 その他				
合計	2,859,390		2,944,631	

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はなく、また新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間中に新たに確定した重要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
						総額	既支払額			
当行	紀陽向芝第2 オフィス兼 研修センター (仮称)	和歌山県	新設	銀行業	研修施設等	2,470	319	自己資金	2018年 10月	2020年 2月

(注) 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	70,300,000	70,300,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	70,300,000	70,300,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年12月31日		普通株式 70,300		80,096		259

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主の状況が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である2018年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,372,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,731,200	687,312	(注)1
単元未満株式	普通株式 195,900		1単元(100株)未満の株式(注)2
発行済株式総数	普通株式 70,300,000		
総株主の議決権		687,312	

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当行所有の自己株式41株が含まれております。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社紀陽銀行	和歌山市本町1丁目35番地	1,372,900		1,372,900	1.95
計		1,372,900		1,372,900	1.95

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（1982年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
現金預け金	621,370	687,280
買入金銭債権	799	799
商品有価証券	89	36
有価証券	² 1,111,261	² 874,743
貸出金	¹ 2,868,779	¹ 2,944,631
外国為替	3,981	3,207
その他資産	27,988	76,575
有形固定資産	35,036	34,670
無形固定資産	4,268	3,546
退職給付に係る資産	14,530	15,110
繰延税金資産	622	723
支払承諾見返	8,588	9,713
貸倒引当金	24,569	23,821
資産の部合計	4,672,748	4,627,216
負債の部		
預金	3,881,372	3,952,554
譲渡性預金	60,448	45,293
コールマネー及び売渡手形		40,000
売現先勘定	17,520	6,421
債券貸借取引受入担保金	159,277	68,848
借入金	262,581	239,582
外国為替	29	184
社債	10,000	
その他負債	33,879	36,232
退職給付に係る負債	21	22
役員退職慰労引当金	30	30
睡眠預金払戻損失引当金	1,139	963
偶発損失引当金	444	444
繰延税金負債	8,122	4,979
支払承諾	8,588	9,713
負債の部合計	4,443,455	4,405,270
純資産の部		
資本金	80,096	80,096
資本剰余金	2,310	3,075
利益剰余金	110,074	116,846
自己株式	1,521	3,499
株主資本合計	190,960	196,519
その他有価証券評価差額金	29,300	18,384
繰延ヘッジ損益	33	121
退職給付に係る調整累計額	5,500	4,585
その他の包括利益累計額合計	34,767	22,847
新株予約権	81	97
非支配株主持分	3,483	2,481
純資産の部合計	229,292	221,946
負債及び純資産の部合計	4,672,748	4,627,216

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
経常収益	55,696	57,239
資金運用収益	36,172	35,209
(うち貸出金利息)	24,705	24,380
(うち有価証券利息配当金)	11,105	10,521
役務取引等収益	9,762	9,944
その他業務収益	4,853	5,550
その他経常収益	¹ 4,906	¹ 6,536
経常費用	40,803	43,390
資金調達費用	2,221	1,481
(うち預金利息)	984	634
役務取引等費用	3,229	3,409
その他業務費用	3,596	6,984
営業経費	28,718	27,073
その他経常費用	² 3,037	² 4,442
経常利益	14,892	13,848
特別利益	16	0
固定資産処分益	16	0
特別損失	51	163
固定資産処分損	43	87
減損損失	7	76
税金等調整前四半期純利益	14,857	13,686
法人税、住民税及び事業税	2,993	2,988
法人税等調整額	1,474	1,375
法人税等合計	4,467	4,364
四半期純利益	10,390	9,321
非支配株主に帰属する四半期純利益	80	119
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,309	9,202

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	10,390	9,321
その他の包括利益	6,318	11,874
その他有価証券評価差額金	6,843	10,871
繰延ヘッジ損益	8	88
退職給付に係る調整額	534	914
四半期包括利益	16,708	2,552
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,584	2,716
非支配株主に係る四半期包括利益	124	163

【注記事項】

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当行は、当行グループ従業員に対する福利厚生充実と当行の中長期的な企業価値向上へのインセンティブを付与し、従業員の経営参画意識を高めることで、業績向上につなげることを目的として「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」を導入しております。

1 2015年5月導入の信託型従業員持株インセンティブ・プラン

(1) 取引の概要

紀陽フィナンシャルグループ従業員持株会と紀陽情報システム従業員持株会（以下、「両持株会」という。）に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランであります。

当行が信託銀行に「紀陽フィナンシャルグループ従業員持株会信託」（以下、「従持信託」という。）を設定し、従持信託は、今後3年半にわたり両持株会が取得する規模の当行株式を予め取得し、その後、従持信託から両持株会に対して定時に時価で当行株式の譲渡が行われるとともに、信託終了時点で、従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす従業員に分配されます。

また、当行は従持信託が当行株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当行株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当額の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当行が当該残債を弁済することになります。

なお、2018年6月をもって当該従持信託は終了しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当行株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。

なお、第1四半期連結会計期間において、信託が保有する当行の株式を全て売却しているため、信託における期末株式はありません（前連結会計年度の帳簿価額は49百万円、株式数は27千株）。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度118百万円、当第3四半期連結会計期間は該当ありません。

2 2018年11月導入の信託型従業員持株インセンティブ・プラン

(1) 取引の概要

両持株会に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランであります。

当行が信託銀行に従持信託を設定し、従持信託は、今後3年間にわたり両持株会が取得する規模の当行株式を予め取得し、その後、従持信託から両持株会に対して定時に時価で当行株式の譲渡が行われるとともに、信託終了時点で、従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす従業員に分配されます。

なお、当行は従持信託が当行株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当行株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当額の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当行が当該残債を弁済することになります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当行株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第3四半期連結会計期間1,035百万円、597千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当第3四半期連結会計期間1,100百万円

(四半期連結貸借対照表関係)

1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
破綻先債権額	1,741百万円	2,348百万円
延滞債権額	59,548百万円	56,948百万円
3ヵ月以上延滞債権額	百万円	299百万円
貸出条件緩和債権額	8,445百万円	9,016百万円
合計額	69,736百万円	68,612百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
25,564百万円	30,811百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
貸倒引当金戻入益	520百万円	百万円
償却債権取立益	926百万円	1,078百万円
株式等売却益	2,812百万円	5,081百万円

2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
貸出金償却	2,331百万円	2,298百万円
貸倒引当金繰入額	百万円	279百万円
株式等売却損	318百万円	1,361百万円
株式等償却	12百万円	95百万円
貸出債権譲渡損	94百万円	97百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	2,782百万円	2,574百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,449	35.00	2017年3月31日	2017年6月30日	利益剰余金

(注) 2017年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、紀陽フィナンシャルグループ従業員持株会信託(以下、「従持信託」という。)が保有する当行株式に対する配当金7百万円が含まれております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,431	35.00	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

(注) 2018年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、従持信託が保有する当行株式に対する配当金0百万円が含まれております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	四半期連結損益
	銀行業				計算書計上額
経常収益					
外部顧客に対する 経常収益	49,918	5,778	55,696		55,696
セグメント間の内部 経常収益	246	1,228	1,475	1,475	
計	50,164	7,007	57,171	1,475	55,696
セグメント利益	14,030	792	14,823	69	14,892

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務代行業務、信用保証業務、リース業務、ベンチャーキャピタル業務、クレジットカード業務、電子計算機関連業務を含んでおります。
 3 セグメント利益の調整額69百万円は、セグメント間取引消去であります。
 4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「銀行業」セグメントにおいて、一部の不動産について、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、7百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	合 計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	銀行業				
経常収益					
外部顧客に対する 経常収益	51,410	5,829	57,239		57,239
セグメント間の内部 経常収益	226	1,366	1,593	1,593	
計	51,636	7,196	58,833	1,593	57,239
セグメント利益	13,290	612	13,903	54	13,848

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務代行業務、信用保証業務、リース業務、ベンチャーキャピタル業務、クレジットカード業務、電子計算機関連業務を含んでおります。
 3 セグメント利益の調整額 54百万円は、セグメント間取引消去であります。
 4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「銀行業」セグメントにおいて、一部の不動産について、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、76百万円であります。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	円	148.47	133.37
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	10,309	9,202
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	10,309	9,202
普通株式の期中平均株式数	千株	69,440	69,002
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円	148.37	133.26
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	46	59
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

(注) 株主資本において自己株式として計上している紀陽フィナンシャルグループ従業員持株会信託が保有する当行株式は、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間137千株、当第3四半期連結累計期間93千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月8日

株式会社紀陽銀行
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新	田	東	平
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	秋	宗	勝	彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北	口	信	吾

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社紀陽銀行の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社紀陽銀行及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。